



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル ————— 1/15(月)～1/21(日)
今週の振り返り 1/8(月)～1/11(木)
来週の注目点 ————— 1/15(月)～1/21(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



利下げを期待しつつ、利下げに向けた情報探し

	 米国	 日本	 欧州
月 1/15	キング牧師生誕記念日 共和党アイオワ州党員集会	12月マネーストック 12月工作機械受注 東証要請開示企業一覧公表開始	欧：11月鉱工業生産 欧：11月貿易統計 欧：ユーロ圏財務相会合 世界経済フォーラム年次総会（スイス、-19日）
火 1/16	1月NY連銀製造業景況指数 ウォラーFRB理事講演	12月企業物価指数	欧：11月ECB消費者期待調査 独：1月ZEW景気予測指数 英：11月失業率、週平均賃金
水 1/17	1月NY連銀サービス業活動指数 12月小売売上高 12月鉱工業生産 1月NAHB住宅市場指数 ベージュブック NY連銀総裁講演	12月訪日外客数 「生活意識に関するアンケート調査」（23年12月調査）	欧：ラガルドECB総裁講演 英：12月消費者物価指数 英：12月生産者物価指数 英：11月住宅価格指数 NATO国防相会合（-19日）
木 1/18	12月住宅着工・建設許可件数 1月フィデラルイ連銀製造業景況指数 アトランタ連銀総裁講演	11月機械受注	欧：12月新車登録台数 欧：11月経常収支 欧：12月ECB理事会議事要旨 欧：ラガルドECB総裁講演
金 1/19	1月ミシガン大消費者態度指数 12月中古住宅販売件数 カンザス連銀総裁講演	12月消費者物価指数	独：12月生産者物価指数 英：12月小売売上高
土 1/20			
日 1/21			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



	豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月 1/15	豪：12月ANZ-Indeed求人数 加：12月住宅販売件数 加：12月住宅価格指数 加：10-12月期カナダ銀行消費者/企業調査	中：MLF金利 印：12月卸売物価指数 印：12月貿易統計 尼：12月貿易統計 比：11月海外送金	
火 1/16	豪：1月ウエストパック消費者信頼感指数 加：12月住宅着工件数 加：12月消費者物価指数		伯：11月サービス業売上高
水 1/17		中：10-12月期GDP 中：12月鉱工業生産 中：1-12月固定資産投資 中：12月不動産販売 中：12月小売売上高 尼：金融政策決定会合	土：11月住宅価格指数 南ア：11月小売売上高 伯：11月小売売上高
木 1/18	豪：12月雇用統計		露：11月貿易統計 伯：11月経済活動指数
金 1/19	加：11月小売売上高	馬：10-12月期GDP	土：1月予想インフレ率（今後1年） 露：10-12月期経常収支 墨：11月小売売上高
土 1/20			
日 1/21			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ (出所) 各種資料



今週の
振返り

CPI上振れも利下げ期待に大きく影響せず

経済・金利

- CPI公表前は方向感に乏しかったものの、短期を中心に金利は低下。FF金利先物での利下げ期待は全般的に前週末より強まった。
- **12月の食品・エネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.3%と市場予想に一致。内訳を見ると、財価格が前月比横ばい、住居費が同+0.5%、住居費を除くサービス価格が同+0.4%と、粘着性の強いサービス価格の根強さが目立った。他方、各種基調値の前年比はインフレ鈍化の着実な進捗を引き続き示した。12月雇用統計同様、利下げを急ぐ結果でない一方、年央の利下げ開始を否定する内容でもなかった。
- **FRB高官発言**では、ダラス連銀総裁が保有資産の縮小政策を巡り、縮小ペースの減速議論を始めるべきだと指摘した。また、バーFRB副議長は昨年3月に創設した資金供給プログラム（BTFP）を、予定通りの1年限りで終了する可能性を示唆した。昨年央から流動性確保を目的とした利用が減少していたことなどが背景にあらう。

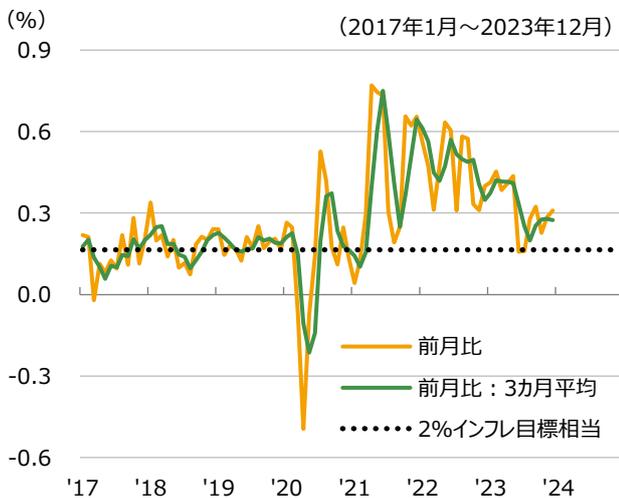
株式

- 11日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.50%。
- 8日は+1.41%。週末に議会指導部が24年度の予算案について大枠で合意したと発表したことや、NY連銀調査の1年先期待インフレ率が低下したことなどにより、大きく上昇。しかし、その後は11日まで一進一退の動き。
- 12月CPIが市場予想を上振れたことを受け、11日の午前中は軟調な動きとなったものの、懸念は長続きせず同日午後には反発。
- 物色面では、SOX指数が4日間で+3.4%となるなど半導体株の上昇が目立った。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から11日（木）まで0.43%上昇。昨年末にかけての勢いは収束も、今週開催の各種業界別カンファレンスを受け、モール、データセンター、ヘルスケアなどが堅調に推移。

米国：食品・エネルギーを除くコアCPI



※インフレ目標は前年比ベース (出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



景気への見方や利下げ観測に変化が出るか

経済・金利

- 経済指標は17日（水）12月小売売上高など。FRB高官発言では16日（火）ウォラーFRB理事など複数予定あり。そのほか、15日にアイオワ州で共和党党员集会が開催される。
- 小売売上高などを筆頭に**景気モメンタム**に注目が集まりやすい週となろう。アトランタ連銀が推計する10-12月期実質GDPは直近で前期比年率+2.2%と、前期の同+4.9%という高成長から鈍化する可能性を引き続き示唆。推計値は潜在成長率を上回っていることから、指標が下振れても景気腰折れリスクまで意識されることはなからう。
- FRB高官発言では、**ウォラーFRB理事**に注目。昨年11月の同氏の利下げ発言をきっかけに、市場参加者・FOMC内部でも利下げ機運が一気に強まった。12月FOMCでは利下げについて目立った議論はなかった模様だが、同理事が先行きの金融政策に再び踏み込んで発言するか関心が高いだろう。

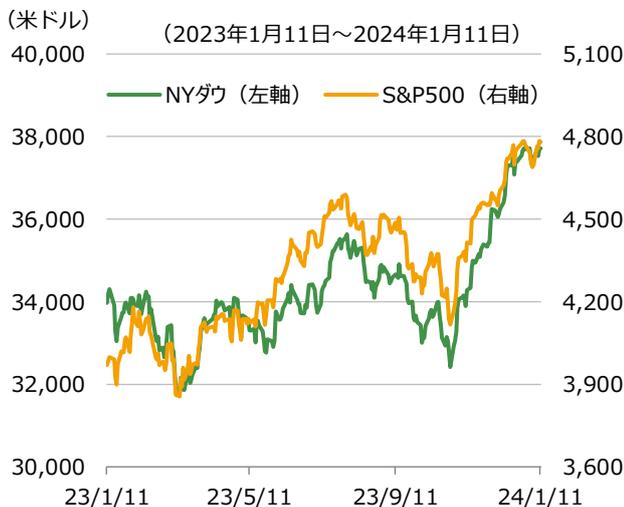
株式

- 株式市場の焦点は、FRBの利下げ開始時期と米国景気。このため、ウォラーFRB理事の講演や、小売売上高、ミシガン大消費者態度指数などに注目。特にウォラーFRB理事の発言への注目度は高いだろう。
- 12日から10-12月期の決算発表が始まる。12日はJPモルガンやシティグループの発表が予定されており、景気見通しへの発言などが注目される。来週もゴールドマンサックスなどの投資銀行やUSバンコプなどの商業銀行も多数決算発表予定。ローン需要やクレジットカード利用、延滞率のデータなどに注目したい。

REIT

- 地銀決算における商業用不動産ローン関連の内容、商業施設関連で12月小売売上高、住宅需給を見る上で直近の住宅ローン申請指数や12月建設許可件数に注目している。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ



今週の
振返り

円安寄与もあり株価は続伸

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下、特に短期ゾーンが低下した。
- 今週目立ったのは、4月の金融政策決定会合でのマイナス金利解除の市場織り込み後退。決定的な材料が出た訳ではないものの、7-9月期需給ギャップがマイナスを継続したこと、毎月勤労統計が弱かったこと、日銀支店長会議にて賃金上昇の広がりには不確実性が高いとの報告があったこと、などが影響した。昨年12月に高まった1月会合における政策修正への思惑はほぼ消失した。

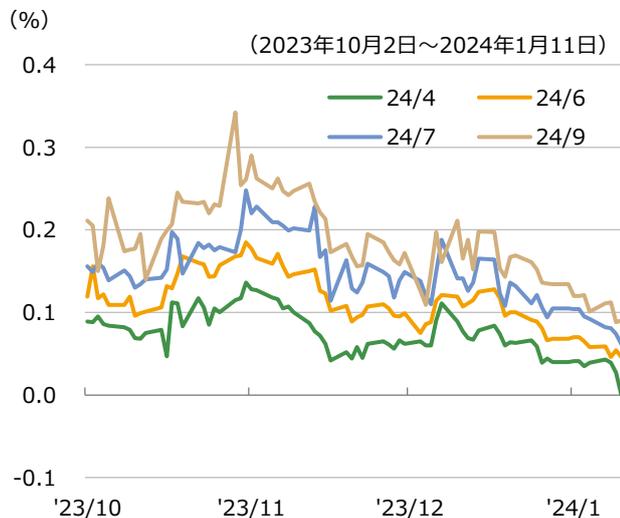
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）の先週末から11日（木）までの騰落率は▲0.09%。12月東京都心オフィス空室率は大型募集が発生も吸収され6.03%と前月比変わらず、平均賃料は上昇に転じた。引き続き、能登半島地震によるREIT保有物件への直接的被害の情報は現時点で軽微に留まる。

株式

- 9日から11日まで3日間のTOPIXは+3.73%。11日まで6営業日続伸。日本株の強さが目立った。
- 米ドル円が145円台まで円安となったことに加え、2024年からNISAの投資枠が拡大されたことにより、個人資金の流入が寄与したとみられる。
- 年初に発生した能登半島地震では、依然、一部の工場が生産停止となっている。しかし、サプライチェーンに大きな問題が出るとの見方は少なく、地震の影響に対する株式市場での懸念は低いままにある。
- 自民党の政治資金問題は、内閣支持率や政党支持率の重石であるが、今のところ株式市場が政権交代の可能性を視野に入れる様子はなく、株価への影響は限定的。
- 11日の日経平均株価の終値は1990年2月以来の3万5,000円台に到達した。

日本：市場が織り込む政策金利



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

9-11月期決算や新NISAの動向

経済・金利

- 経済指標は、16日（火）に12月企業物価指数、19日（金）に12月消費者物価指数が発表予定。17日（水）には「生活意識に関するアンケート調査」にて消費者の物価見通しも発表される。
- 22～23日に金融政策決定会合が開催される。直前に金融政策に関する観測記事が報じられないかには一定の注意が必要ではあるが、今回会合での政策修正の可能性は低く、市場における警戒感は乏しい。

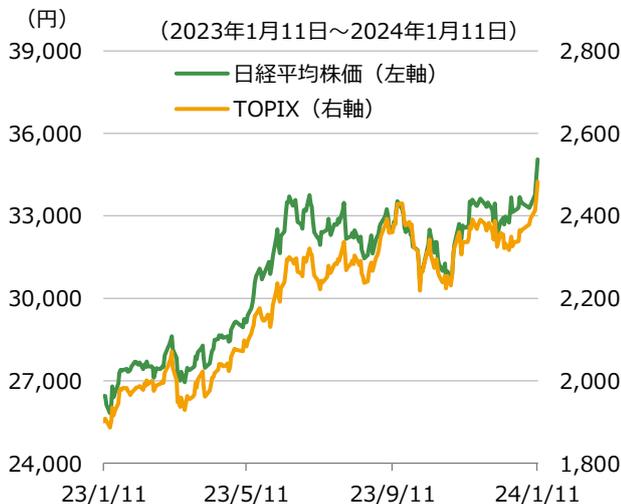
REIT

- 物流や総合型リート各社の決算および16日（火）にJPXから発表されるJ-REITの投資部門別売買動向に注目。決算については自己投資口取得を含め資本コストを意識した動きが見られれば反発のきっかけになるとみている。

株式

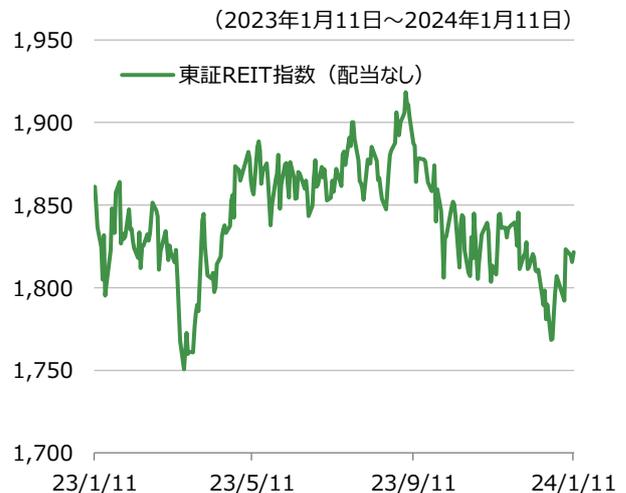
- 本日（12日）と15日（月）に9-11月期決算発表が集中する。小売業など内需系銘柄の発表が多いため、国内の消費動向に関する発言に注目したい。また、外需系銘柄では株式市場の注目度が高い安川電機が12日に決算発表を予定している。同社の中国での需要に関する見方も注目が集まり易いだろう。
- 経済指標では消費者物価指数に注目。今週は4月の金融政策決定会合におけるマイナス金利解除の織り込み低下が目立っただけに、日銀が注目しているサービスインフレの動向を確認したい。
- 年初から上昇が続いている日本株は、為替が円安で推移していることに加え、NISAの投資枠拡大によるフロー面での押し上げが寄与しているとみられる。日経平均株価が3万5,000円台まで上昇し、一服感も出易い状況ではあるが、NISAに関する各種報道などには注目したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の **ユーロ圏の消費者期待調査**
注目点 英国の賃金・物価統計

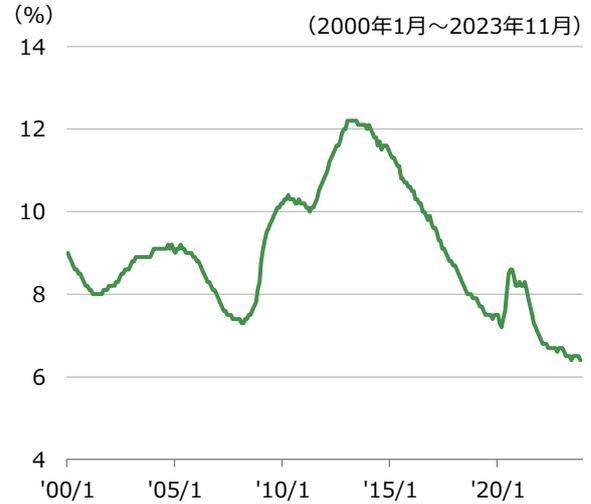
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月失業率**は6.4%と、10月の6.5%から低下し、6月に一度記録したユーロ圏発来最低水準に並んだ。一方で、PMIが優に50を下回るなど、2023年後半は景気後退に陥っていた可能性が高い。確かに、欧州ではワークシェアリング等の制度で失業率が上昇し難い構造にある上、世界的な事象ではあるが、新型コロナウイルス問題で労働供給不足が十分には解消されておらず、失業率の低さは必ずしも需要の強さの反映ではない。とはいえ、歴史的低水準の失業率の現状で、賃金上昇率はこれまでのところ緩やかながらも加速し、或いは高止まっており、今後も目立って鈍化するかは疑わしい。賃金と物価のスパイラル的な上昇への懸念を払拭できるまで、ECBにとって利下げの選択肢は排除されよう。3月の利下げは事実上不可能で、最速で4月の利下げを市場は完全に織り込んでいるが、鍵を握るのは労働市場である。

来週の注目点

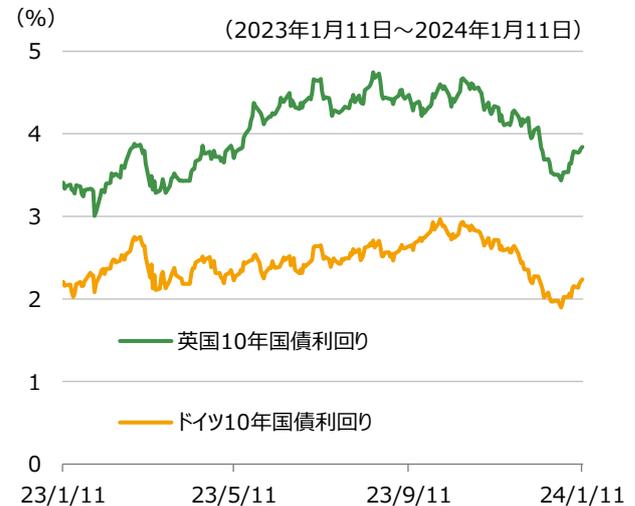
- ユーロ圏では11月**ECB消費者期待調査**におけるインフレ期待に注目。エネルギー価格の影響が大きいにせよ、インフレ期待は12カ月後、3年後とも最近は上昇気味だが、低下に転じるか。
- ラガルドECB総裁がダボス会議で講演予定。金融政策の各論に言及する可能性は低いが、注目は欠かせず。
- 英国では**11月週平均賃金**、**12月消費者物価指数**に注目。前者は最近になって漸く鈍化基調に転じた。後者は他国と比較して依然伸び率が高いものの、食品・エネルギー等を除くコアでも鈍化基調が明らかになってきた。米国やユーロ圏と比較して、英国の利下げはやや遅れるとのコンセンサスだが、それだけに経済指標次第で利下げ観測が俄かに高まるリスクもある点には要注意。
- **欧州各国の長期金利**は昨年未からの上昇基調を維持するか。

ユーロ圏：失業率



(出所) LSEG

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の注目点 米金利の動き

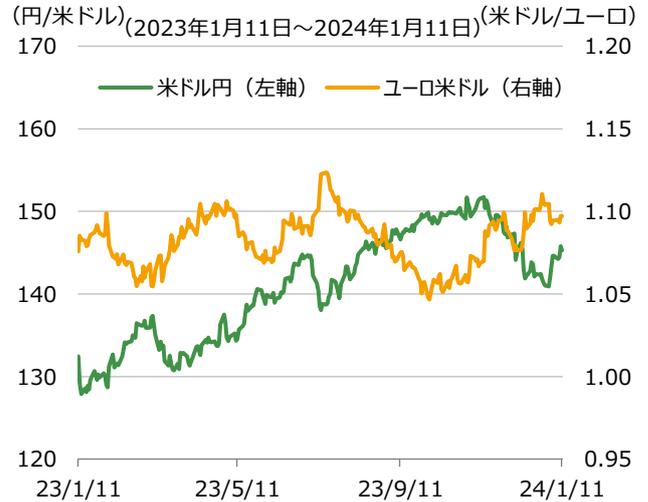
今週の振り返り

- 前週末、12月米雇用統計が市場予想よりも強い結果となったため、米金利上昇とともに米ドル円は145.98円まで上昇。だが、その後に発表された12月米ISM非製造業景況感指数が市場予想を大きく下回る50.6に悪化（11月は52.7）したことから、米金利と米ドル円は急反落。今週初、米ドル円は144円台半ばで始まったが、軟調な相場展開に。NY連銀の12月調査で米消費者の1年先インフレ期待が約3年ぶりの低水準となったほか、3年先と5年先のインフレ期待も前月から低下したため、米金利が低下し、米ドル安に。欧州金利も低下し、クロス円の下落（円高）も進むなかで、米ドル円は143.41円まで下落した。
- 日銀算出の23年7-9月期・需給ギャップの供給超過幅が前期から拡大と発表された後、円安に傾き、日本の11月名目賃金（1人当たり現金給与）の前年同月比が鈍化すると、日銀の早期緩和修正観測の後退で国内金利が低下し、円安が進行。また、日米株高を受けたリスクオンの円安が進行。12月米CPIが市場予想を上回り、米新規失業保険申請件数が予想外に減少したため、米金利上昇・米ドル高に振れ、米ドル円は1カ月ぶりの146.41円まで上昇。ユーロ円も160.18円まで上昇。その後、米金利は低下に転じ、米ドル円は一時144円台に反落。

来週の注目点

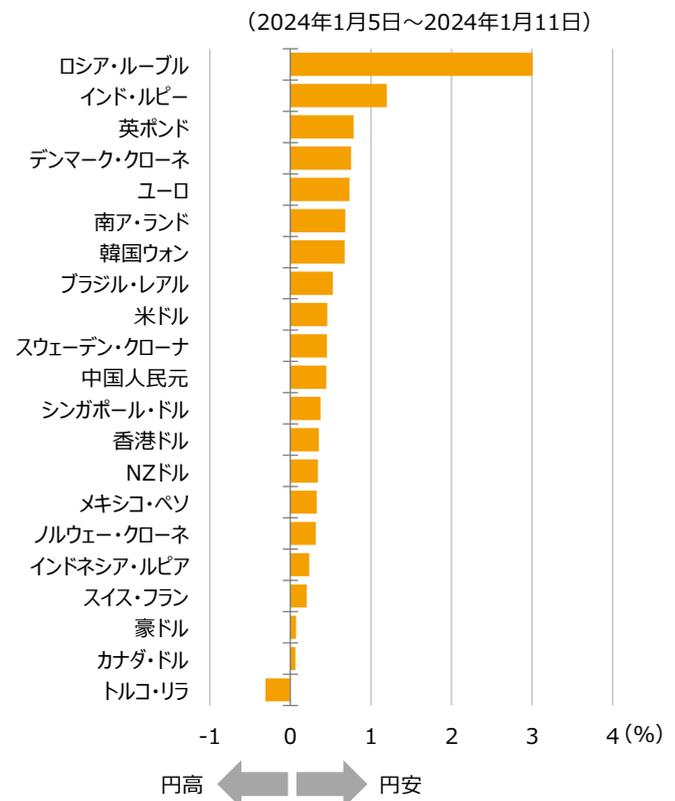
- 日本の株高が続いた場合はリスクオンの円安要因となるものの、欧米株が伸び悩むとリスクオンの円安圧力は抑えられるだろう。日米金利差のわりに米ドル円の水準が高い状況は続いているが、リスクオンにより円の割安度がさらに強まる可能性は低いと考えられる。リスク許容度の変化が小さい局面においては、金利の変化が為替相場を左右しやすい。来週は12月米小売売上高などが発表されるなかでの米金利の動きが注目される。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーグ



豪州

消費者心理の改善

今週の振り返り

- 経済指標は強弱まちまちの結果で、豪ドルは対円や対米ドルで方向感の乏しい動き。10年国債利回りは4.1%前後でレンジ推移。
- **11月小売売上高**は前月比+2.0%と、市場予想の+1.2%を上回った。近年盛り上がりを見せているブラックフライデーの効果によって季節調整が上手く機能していないため、多少は割り引いて見る必要がある。
- **11月消費者物価指数**は前年同月比+4.3%と10月の+4.9%から伸びが鈍化し、市場予想の+4.4%も小幅に下回った。もっとも、変動の大きな品目が押し下げに寄与したこともあり、市場の反応は限定的だった。
- **11月貿易収支**（財）は+114.4億豪ドル。市場予想の+73.0億豪ドルを大きく上回り、一時的に豪ドル高に振れる場面も見られた。

来週の注目点

- 金利上昇が一服し、インフレ率も鈍化する中、16日（火）の**1月ウエストパック消費者信頼感指数**が改善するか注目。18日（木）の**12月雇用統計**も注目されやすい。



カナダ

利下げ開始時期を左右する指標

今週の振り返り

- カナダ固有の材料が乏しく、またWTI原油先物価格も70米ドル/バレル台前半での推移が続く中、カナダ・ドルは対米ドルで方向感に欠ける展開。10年国債利回りは3.2%台を中心としたレンジ推移が続いた。
- **11月貿易収支**は+15.7億カナダ・ドルと、10月の+32.0億カナダ・ドルから黒字幅が縮小。資源価格の下落などによる輸出減少や、消費財以外の輸入増加が影響した。

来週の注目点

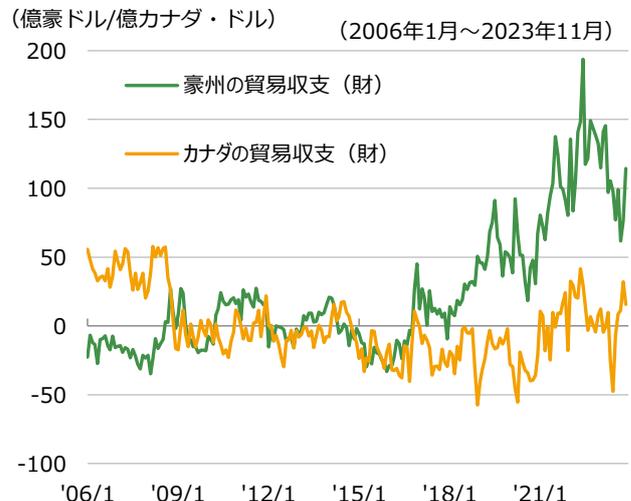
- 15日（月）にカナダ銀行が**10-12月期消費者/企業調査**を発表する。同行はインフレ抑制に向けて、①需給ギャップ、②インフレ期待、③賃金上昇率、④企業の価格設定行動に注目する方針を示している。この調査では②と④が含まれており、同行の政策スタンスに影響を及ぼす可能性がある。
- 16日（火）に**12月消費者物価指数**が発表される。米国同様、総合指数の前年同月からの伸びは小幅に加速する見込み。他方、カナダ銀行が重視するコア指数の減速傾向が示されれば利下げ観測は後退しづらいか。

豪州：小売売上高と消費者物価指数



(出所) 豪州統計局

豪州・カナダ：財の貿易収支



(出所) 豪州統計局、カナダ統計局



中国 | 経済指標

今週の振り返り

- 中銀が追加金融緩和を示唆したにも拘らず、信託商品大手の破産申請等が嫌気され、株価指数のCSI300は前週末比▲1.0%。
- 5日、**信託商品大手**の中植企業集団が北京市の裁判所に**破産申請**を行ったことを受け、株式市場のセンチメントは悪化した。ただ、同社が支払い不能としている信託商品は、ほとんどは富裕層が投資している。そのため、銀行システムへの影響など、二次的な悪影響は限定的で、中植企業集団破綻による更なる株価下落の可能性は低いと見込む。
- 中銀高官は9日、流動性強化、利下げなどを含む**追加金融緩和の方針**を発表。かかる状況下、**10年国債利回り**は安全資産への逃避もあり、一時的に2.50%を割り込んだ。当面、低下余地を探る展開が続こう。

来週の注目点

- **10-12月期実質GDP成長率**が発表される予定。前年同期比で7-9月期から小幅に加速すると予想されているが、経済指標への不信感もあり、景気回復の足取りが不安定との市場の見方は変わらないと見込む。

インド、ASEAN | インド企業の決算発表

今週の振り返り

- 2023年12月から年明けまでの上昇基調の反動もあり、インドとASEANの株式市場は、まちまちな動きとなった。インドネシアの資源関連銘柄の株価下落が目立った。
- **インド政府**は、2023/24年度（23年4月～24年3月）の実質GDP成長率予測値を前年比+7.0%から+7.3%へ引き上げた。23年12月に同+6.5%から7.0%へ引き上げたばかりだが、7-9月期のGDPの上振れを受け、一段と上方修正した模様。主要経済大国の中で最も高い成長率になる見通し。
- 7-8日に**インド南部**のタミルナド州で行われた**グローバル投資サミット**では、先端的な電子製品、再生可能エネルギー、EV等の分野で、総額6.6兆ルピー（約11.5兆円）を超える631件の覚書が結ばれた。海外企業の投資加速が期待される。

来週の注目点

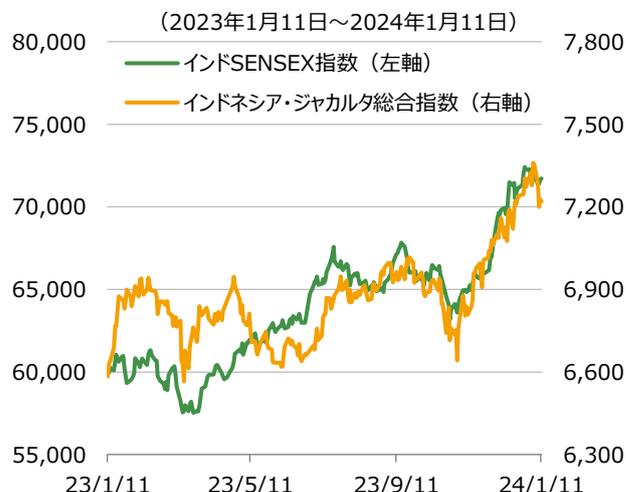
- **インド**では10-12月期の**決算発表**が本格化する。16日のHDFC銀行の決算発表などが注目されよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | 米国の利下げ観測や資源価格の動向

今週の振り返り

- ブラジル・リアルは米ドルに対してほぼ横ばい。米国の消費者物価指数が上振れた一方で、ブラジルの消費者物価指数も上振れたため、為替相場は方向感に欠ける展開となった。国債利回りも小動き。ポベスパ指数は前週末比▲1.04%。鉄鉱石価格の下落などを背景にヴァーレが10日まで8日続落となるなど資源関連株の下落が影響した。
- 11日発表の**12月消費者物価指数**は前年同月比+4.62%。11月の+4.68%から小幅に伸びが鈍化したが、市場予想の+4.55%を上回った。これまでインフレ鈍化に寄与してきた「食品・飲料」の伸びに底打ち感が出ている。供給側の押し下げ要因に服感が見られるほか、サービス価格も高止まりしている。今回の結果を受けて、一部で浮上していた利下げペース加速の観測は後退し、リアルを下支えする格好となった。

来週の注目点

- 11月小売売上高などが発表されるが、古い指標との印象が強い。市場は米利下げ観測や資源価格の動向に左右されやすそうだ。



トルコ | 予想インフレ率

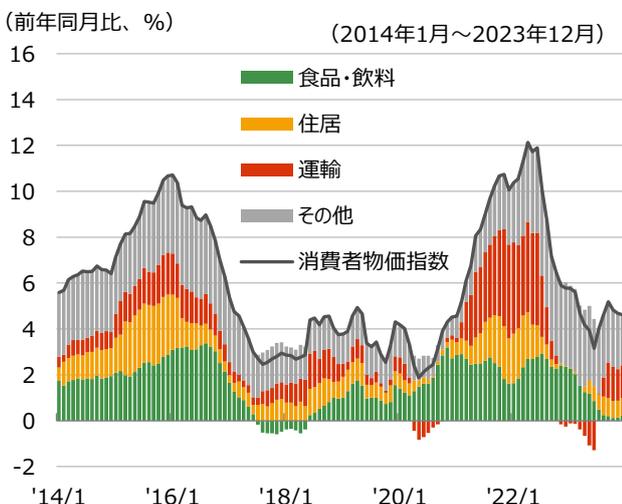
今週の振り返り

- トルコ・リラは米ドルや円に対して減価。国債利回りは、短期ゾーンが上昇する一方で、中長期ゾーンが低下するなどまちまち。
- **エルカン・トルコ中銀総裁とシムシェキ財務相**は、11日にNYで開催された投資家向けミーティングに（後者はオンラインで）参加した。エルカン総裁は、政策金利がインフレ抑制に必要な水準に近づいており、金融引き締めサイクルをできるだけ早期に完了すると述べ、シムシェキ財務相はトルコ金融資産への投資を呼びかけたと報じられた。今後、資金が入ってくるか要注目。

来週の注目点

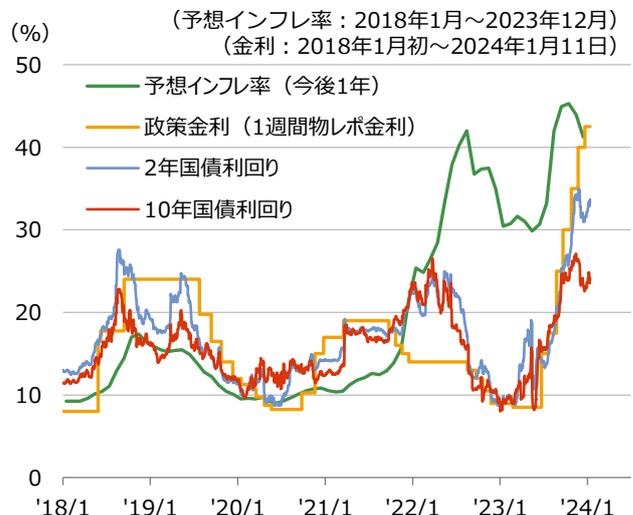
- 19日（金）に**1月予想インフレ率（今後1年）**が発表される。昨年10月の45.3%を直近のピークとして、12月には41.2%まで低下していた。1月から最低賃金が大幅に引き上げられた影響がどう出るか注目したい。利上げ終了が目前とみられるトルコ中銀は、1月25日に金融政策決定会合を予定しており、そこでの利上げ幅や今後の政策スタンスにも影響を与える可能性が高い。

ブラジル：消費者物価指数と項目別寄与度



(出所) ブルームバークより大和アセット作成

トルコ：予想インフレ率と金利



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		1/11	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	5.50%	0.00	1.00	5.25
ユーロ圏	中銀預金金利	4.00%	0.00	2.00	4.50
英国	バンク・レート	5.25%	0.00	1.75	5.15
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	5.00%	0.00	0.75	4.75
豪州	キャッシュ・レート	4.35%	0.00	1.25	4.25
中国	1年物MLF金利	2.50%	0.00	-0.25	-0.45
インド	レポ金利	6.50%	0.00	0.25	2.50
インドネシア	7日物借入金金利	6.00%	0.00	0.50	2.25
ブラジル	セリック・レート	11.75%	-0.50	-2.00	9.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.25%	0.00	0.75	7.00
トルコ	1週間物レポ金利	42.50%	2.50	33.50	25.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		1/11	1カ月	1年	3年
米国		3.97%	-0.27	0.43	2.82
ドイツ		2.24%	-0.03	0.03	2.73
英国		3.84%	-0.24	0.43	3.53
日本		0.60%	-0.16	0.10	0.57
カナダ		3.24%	-0.17	0.23	2.41
豪州		4.11%	-0.23	0.39	3.00
中国		2.50%	-0.16	-0.37	-0.66
インド		7.16%	-0.12	-0.13	1.25
インドネシア		6.70%	0.05	-0.11	0.51
ブラジル		10.75%	-0.43	-1.78	2.67
メキシコ		9.11%	-0.31	0.54	3.42
トルコ		24.14%	-0.03	15.30	11.36

		直近値	期間別変化率		
株価指数		1/11	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	37,711	3.6%	11.0%	21.6%
	S&P500	4,780	3.4%	20.4%	25.8%
ユーロ圏	STOXX 50	4,442	-2.2%	8.4%	22.7%
日本	日経平均株価	35,050	6.9%	32.5%	24.6%
	TOPIX	2,483	5.3%	30.6%	33.9%
中国	MSCI中国	53.69	-1.3%	-24.8%	-52.1%
インド	MSCIインド	2,503	4.1%	22.3%	49.5%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,632	4.8%	8.5%	8.0%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,162	3.3%	10.1%	-1.9%

		直近値	期間別変化率		
為替 (対円)		1/11	1カ月	1年	3年
米ドル		145.29	-0.6%	9.7%	39.4%
ユーロ		159.41	1.3%	11.9%	25.8%
英ポンド		185.40	1.0%	15.2%	31.6%
カナダ・ドル		108.47	0.7%	9.9%	33.0%
豪ドル		97.16	1.2%	6.2%	21.1%
中国人民元		20.35	-0.2%	4.0%	26.4%
インド・ルピー		1.76	0.2%	8.3%	24.0%
インドネシア・ルピア		0.935	-0.1%	9.2%	27.1%
フィリピン・ペソ		2.60	-1.3%	7.2%	19.8%
ベトナム・ドン		0.598	-0.9%	5.9%	32.2%
ブラジル・リアル		29.82	0.7%	16.1%	57.0%
メキシコ・ペソ		8.59	2.1%	22.7%	65.3%
トルコ・リラ		4.83	-4.1%	-31.6%	-65.3%

リート		1/11	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,579	5.1%	6.6%	26.7%
日本	東証REIT指数	1,822	0.1%	-2.1%	2.1%

商品		1/11	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	72.02	1.0%	-7.0%	37.8%
金	COMEX金先物価格	2,019	1.3%	7.5%	9.1%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

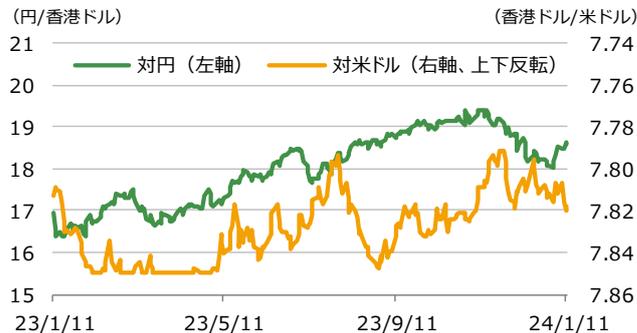
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



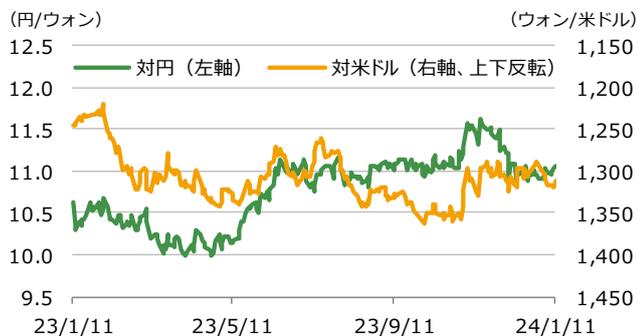
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リング

↑リング高 ↓リング安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



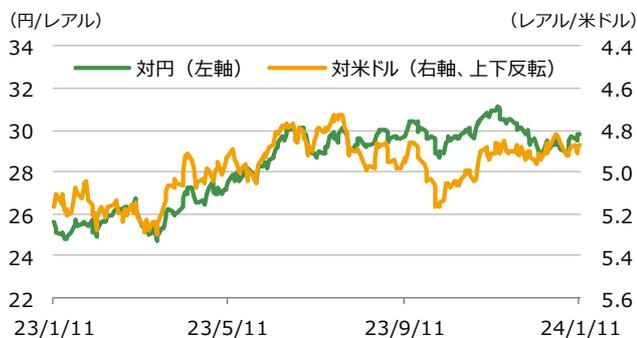
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



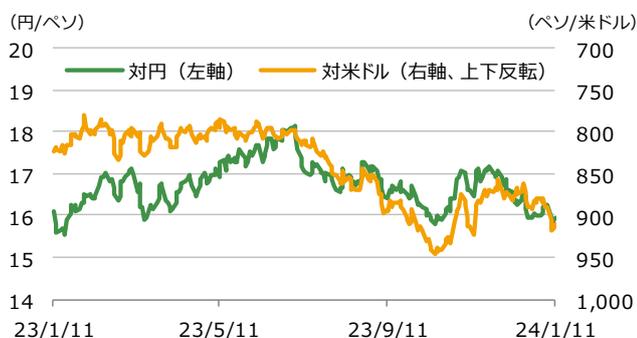
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



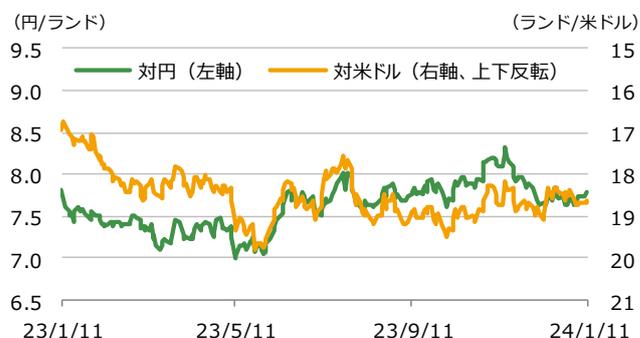
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

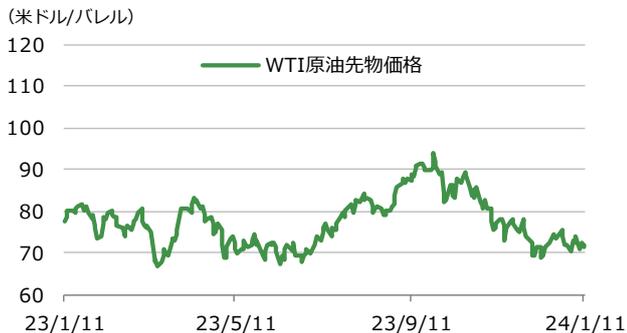
↑ランド高 ↓ランド安



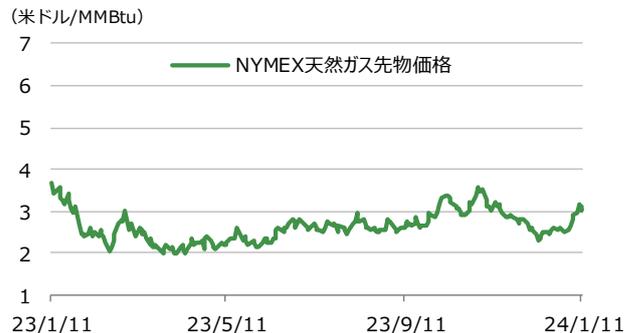
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.





memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール